

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 新コスモス電機株式会社

 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,490	0.8	1,189	△1.3	1,271	△2.3	818	1.2
26年3月期第3四半期	13,386	0.1	1,204	△10.3	1,301	△7.2	808	△6.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,060百万円 (7.3%) 26年3月期第3四半期 988百万円 (10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	66.20	—
26年3月期第3四半期	65.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,011	24,517	81.3
26年3月期	29,002	23,755	81.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 24,407百万円 26年3月期 23,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,362	2.2	1,959	△3.4	2,033	△5.1	1,330	△1.8	107.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	12,561,000 株	26年3月期	12,561,000 株
27年3月期3Q	200,870 株	26年3月期	200,835 株
27年3月期3Q	12,360,144 株	26年3月期3Q	12,360,165 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や急激な円安による物価の上昇などもあり、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器やガスセンサを応用した省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでおります。

その結果、売上高は134億9千万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。利益につきましては、経常利益は12億7千1百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。また、四半期純利益も8億1千8百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

拡販に努めましたが販売が伸び悩み、売上高は58億3千4百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界向けガス検知警報器の拡販に努めた結果、売上高は40億8千7百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界向けガス検知器の拡販に努めた結果、売上高は33億9千4百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ10億9百万円増加して300億1千1百万円（前期末比3.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少19億3千7百万円、売掛金の減少8億9千7百万円があったものの、受取手形の増加5億1千1百万円、新センサ工場建設費用を含む有形固定資産の増加16億7千万円、投資有価証券の増加14億3千2百万円、たな卸資産の増加4億2千4百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ2億4千7百万円増加して54億9千3百万円（前期末比4.7%増）となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億2千万円、賞与引当金の減少1億9千2百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加4億1千7百万円、その他に含まれている未払金等の増加2億3千8百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ7億6千2百万円増加して245億1千7百万円（前期末比3.2%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億2千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億3千5百万円によるものです。この結果、自己資本比率は、81.3%（前期末比微減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ21億1千5百万円減少して85億5千9百万円(19.8%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億6千3百万円(前年同四半期比45.2%増)となりました。

これは主に、法人税等の支払額6億7千5百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益12億7千2百万円及び仕入債務の増加4億1千5百万円、減価償却費3億8千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、31億8千7百万円(前年同四半期比173.3%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18億9千3百万円及び投資有価証券の取得による支出10億7千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億9千7百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結売上高及び利益は、概ね当初の計画通りの水準で推移しており、通期の連結業績予想は概ね当初計画通りと見込んでおります。

営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、平成26年5月12日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が848千円増加し、利益剰余金が546千円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,784,822	8,846,994
受取手形及び売掛金	5,855,382	5,469,623
商品及び製品	1,090,489	1,186,533
仕掛品	930,938	1,144,074
原材料及び貯蔵品	1,181,635	1,296,826
繰延税金資産	343,563	343,327
その他	248,887	233,008
貸倒引当金	△308,969	△297,359
流動資産合計	20,126,750	18,223,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	825,796	785,266
機械装置及び運搬具(純額)	215,911	201,025
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	639,008	2,409,075
その他(純額)	374,102	329,892
有形固定資産合計	4,936,533	6,606,973
無形固定資産		
ソフトウェア	571,460	474,542
ソフトウェア仮勘定	42,526	49,019
その他	34,120	34,044
無形固定資産合計	648,107	557,606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,670	3,961,875
繰延税金資産	171,649	46,923
その他	592,557	616,435
貸倒引当金	△3,228	△1,448
投資その他の資産合計	3,290,648	4,623,786
固定資産合計	8,875,288	11,788,365
資産合計	29,002,039	30,011,393

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,276	2,684,841
未払法人税等	362,901	142,113
賞与引当金	347,643	155,472
製品保証引当金	138,391	123,607
その他	902,376	1,140,753
流動負債合計	4,018,589	4,246,788
固定負債		
退職給付に係る負債	1,042,370	1,047,837
役員退職慰労引当金	177,823	192,858
その他	7,976	6,307
固定負債合計	1,228,170	1,247,003
負債合計	5,246,759	5,493,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	20,923,117	21,444,166
自己株式	△285,737	△285,787
株主資本合計	23,031,823	23,552,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,351	753,041
為替換算調整勘定	82,669	90,355
退職給付に係る調整累計額	15,808	11,088
その他の包括利益累計額合計	615,829	854,485
少数株主持分	107,626	110,294
純資産合計	23,755,279	24,517,602
負債純資産合計	29,002,039	30,011,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,386,326	13,490,369
売上原価	7,163,974	7,179,884
売上総利益	6,222,351	6,310,485
販売費及び一般管理費	5,018,152	5,121,293
営業利益	1,204,199	1,189,191
営業外収益		
受取利息	6,819	9,132
受取配当金	31,561	34,537
為替差益	22,484	16,651
その他	38,255	30,493
営業外収益合計	99,120	90,814
営業外費用		
その他	1,520	8,321
営業外費用合計	1,520	8,321
経常利益	1,301,798	1,271,684
特別利益		
固定資産売却益	142	2,109
特別利益合計	142	2,109
特別損失		
固定資産除却損	1,178	830
投資有価証券評価損	41,292	—
特別損失合計	42,471	830
税金等調整前四半期純利益	1,259,470	1,272,963
法人税等	447,474	451,576
少数株主損益調整前四半期純利益	811,996	821,387
少数株主利益	3,137	3,148
四半期純利益	808,859	818,239

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	811,996	821,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,668	235,690
為替換算調整勘定	50,567	7,685
退職給付に係る調整額	—	△4,720
その他の包括利益合計	176,235	238,655
四半期包括利益	988,232	1,060,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985,095	1,056,895
少数株主に係る四半期包括利益	3,137	3,148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,259,470	1,272,963
減価償却費	374,820	388,993
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,035	△1,279
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,292	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,424	△13,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△214,498	△192,170
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,392	△14,784
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,422	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,725
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△727	15,035
受取利息及び受取配当金	△38,380	△43,669
売上債権の増減額 (△は増加)	949,617	388,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△441,911	△422,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△280,258	415,692
その他	△104,845	203,720
小計	1,546,221	1,994,519
利息及び配当金の受取額	37,919	44,499
法人税等の支払額	△645,587	△675,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,554	1,363,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△671,379	△1,893,406
有形固定資産の売却による収入	193	3,556
無形固定資産の取得による支出	△422,291	△25,735
投資有価証券の取得による支出	△57,085	△1,071,446
貸付金の回収による収入	—	3,563
その他	△15,680	△203,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,243	△3,187,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△50
配当金の支払額	△272,495	△296,556
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,975	△297,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,367	6,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△463,296	△2,115,127
現金及び現金同等物の期首残高	11,246,644	10,674,822
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,231	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,824,579	8,559,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。